

中国地方知事会共同アピール

高速道路ネットワークの整備推進と 道路整備財源の確保について

平成21年10月20日
中国地方知事会

高速道路ネットワークの整備推進と 道路整備財源の確保について

中国地方が今後自立的に発展するためには、県境を越えた広域経済圏形成や都市間交流の促進が重要であり、広域的な交通・物流の基盤となる高速道路ネットワークの早期整備は喫緊の課題である。

加えて、安全で安心な暮らしを確保するとともに、地方の活性化、地域の再生や経済活動の発展を支えるためには、地方が必要とする道路の整備を強力に推進していくことが必要である。

しかしながら、中国地方においては、山陰道や中国横断自動車道などの高速道路のネットワーク化、地域間を連携する幹線道路の整備、通勤、通学、医療などのための生活道路の充実、市街地における渋滞対策、災害時の緊急輸送道路の確保、さらには橋梁等既存ストックの適切な維持管理など多くの課題が残っている。

こうした中で、国は、自動車関係諸税の暫定税率や直轄事業負担金の廃止、高速道路の無料化などの方針を示しており、これら関係施策の実施により道路整備費が圧縮されることになれば、高速道路をはじめ、地方が必要とする道路の整備がさらに遅れることが懸念されることから、次の事項について特段の配慮を強く要請する。

1 高速道路ネットワークの整備推進

地方が自立して発展するための基礎的インフラである高速道路ネットワークは、国家政策として国の責任において早期に完成させること。

(1) 山陰道の整備について

日本海側ルート of 整備は特に遅れており、高速道路ネットワークの空白地帯が発生している。

これは国家的な損失であり、地域間格差を打開するためにも、早期に事業化と整備を行うこと。

(2) 中国横断自動車道など事業中の高速道路について

早期に事業効果を発現させるため一層の整備を推進するとともに、完成目標を明らかにすること。

(3) 暫定2車線供用区間について

4車線化事業中区間の整備を推進するとともに、残る暫定2車線区間についても、交通量等の状況に応じて必要な区間から早期に4車線化に着手すること。

2 道路整備財源の確保

国は自動車関係諸税の暫定税率や直轄事業負担金の廃止、高速道路の無料化などの新たな方針を示しているが、これら関係施策を実施する際には、国と地方の役割分担の抜本的な見直しを行うとともに、国・地方合わせて必要な道路整備財源を確保し、高速道路をはじめとする道路の整備が遅れている地方の実情を踏まえ、地方が真に必要なとする道路整備が着実に実施できるようにすること。

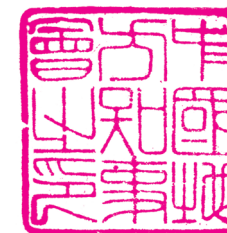
また、地方の道路に対するニーズは様々であり、地方が主体的かつ計画的に道路整備に取り組むための財源を、より自由度の高い形で安定的に確保すること。

なお、国において検討されている高速道路の無料化については、受益者負担の問題や地域によっては著しい交通渋滞の発生が想定されるため、高速道路本来の機能を著しく損なわないよう、地域の実情を踏まえた上で慎重に検討を行うこと。

さらに、他の公共交通機関への影響や地球温暖化など環境へも十分配慮すること。

平成21年10月20日

中国地方知事会



鳥取県知事	平井伸治
島根県知事	溝口善兵衛
岡山県知事	石井正弘
広島県知事	藤田雄山
山口県知事	二井関成